

本模擬問題における問題等の著作権はすべて東京CPA会計学院に帰属します。無断転載・二次利用は固く禁止いたします。

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適当と思われるものを選ぶこと。

現金	当座預金	売掛金	商品
貯蔵品	仮払消費税	備品	機械装置
投資有価証券	関係会社株式	のれん	繰延税金資産
諸資産	買掛金	未払金	仮受消費税
貸倒引当金	減価償却累計額	繰延税金負債	諸負債
資本金	資本剰余金	利益剰余金	非支配株主持分
為替差益	仕入	売上原価	研究開発費
のれん償却	貸倒引当金繰入	為替差損	法人税等調整額

- 商品¥9,900,000(税込)を購入し、代金は後日支払うこととした。なお、¥3,300,000は研究開発のために使用する。これらに対する消費税率は10%であり、消費税の記帳は税抜方式、商品売買の記帳は販売のつど売上原価勘定に振り替える方法によっている。
- 前期末に耐用年数が経過していた機械装置(取得原価:¥1,000,000、残存価額:取得原価の10%、記帳方法:間接法)を本日、残存価額で売却し、代金は小切手で受け取った。なお、除却時に残存価額を貯蔵品として計上している。
- X4年5月1日、1か月前に行った輸入取引によって生じた外貨建買掛金80,000ドルについて、決済日(X4年6月30日)に50,000ドルを買い建てる為替予約契約を取引銀行と締結した。なお、為替予約の処理にあたっては振当処理を適用することとし、為替予約による円換算額との差額はすべて当期の損益として処理する。
商品輸入時の直物為替相場:1ドル ¥ 110 商品輸入時の先物為替相場:1ドル ¥ 112
為替予約時の直物為替相場:1ドル ¥ 113 為替予約時の先物為替相場:1ドル ¥ 111
- 損金に算入することが認められなかった前期の貸倒引当金繰入¥40,000について、当期に債権が貸倒れたことにより当事業年度の損金に算入することが認められたため、税効果会計に関する処理を行う。なお、法人税等の実効税率は35%とする。
- P社はX0年3月31日にS社の発行済株式総数(5,000株)の60%を¥250,000で取得して支配を獲得し、それ以降S社を連結子会社として連結財務諸表を作成している。のれんの償却は、支配獲得日の翌年度から10年間で均等償却を行っている。X0年3月31日(支配獲得日)のS社の個別貸借対照表は、次のとおりであるとして、(1)支配獲得日における投資と資本の相殺に関する仕訳および、(2)支配獲得日の翌年におけるのれんの償却に関する連結修正仕訳を示しなさい。

貸借対照表									
S社		X0年3月31日現在						(単位：円)	
諸	資	産	650,000	諸	負	債	250,000		
				資	本	金	300,000		
				資	本	剰余金	60,000		
				利	益	剰余金	40,000		
			650,000				650,000		

第 2 問 (20 点)

次に示した伊藤商事株式会社の【資料】にもとづいて、(1) 答案用紙に示した株主資本等変動計算書について、() に適切な金額を記入して完成させ、(2) 【資料】 2 で行われた合併によって発生するのれんの当期償却額を答えなさい。(1) の解答にあたっては、金額が負の値のときは、金額の前に△を付して示すこと。会計期間は 2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日までの 1 年間である。

【資料】

1. 2019 年 6 月 27 日、定時株主総会を開催し、剰余金の配当および処分を次のように決定した。
 - ① 株主への配当金について、その他資本剰余金および繰越利益剰余金を財源として配当を行う。
 - ② 上記の配当に関連して、会社法が定める金額を資本準備金および利益準備金として積み立てる。
 - ③ 繰越利益剰余金を処分し、別途積立金 ¥120,000 を積み立てる。
2. 2019 年 11 月 1 日、株式会社山縣物産（純資産の時価 ¥732,000）を吸収合併した。合併の対価として、当社の株式 1,500 株（時価 @ ¥500）を交付した。発生するのれんは発生年度より 5 年にわたって月割計算により償却する。
3. 決算にあたって、当期純利益 ¥750,000 を計上する。

第 3 問 (20 点)

次に示した黒田物産株式会社の〔資料Ⅰ〕、〔資料Ⅱ〕および〔資料Ⅲ〕にもとづいて、答案用紙の貸借対照表を完成しなさい。なお、会計期間は 2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日までの 1 年間であり、課税所得に対する法人税、住民税及び事業税を算定する際や税効果会計を適用する際の実効税率は 30%とする。また、計算上端数が生じた場合には円未満四捨五入すること。

〔資料Ⅰ〕 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表		
2020 年 3 月 31 日		
(単位：円)		
借 方	勘 定 科 目	貸 方
35,000,000	現 金 預 金	
4,000,000	売 掛 金	
1,200,000	売 買 目 的 有 価 証 券	
1,400,000	繰 越 商 品	
350,000	仮 払 法 人 税 等	
27,000,000	建 物	
	建物減価償却累計額	3,000,000
5,000,000	備 品	
	備品減価償却累計額	1,875,000
50,000,000	土 地	
1,980,000	長 期 貸 付 金	
980,000	そ の 他 有 価 証 券	
229,500	繰 延 税 金 資 産	
	買 掛 金	3,500,000
	退 職 給 付 引 当 金	3,300,000
	資 本 金	105,000,000
	繰 越 利 益 剰 余 金	4,900,000
14,000	その他有価証券評価差額金	
	売 上	24,894,300
	受 取 利 息	46,200
	有 価 証 券 売 却 益	98,000
13,000,000	仕 入	
3,700,000	給 料	
800,000	修 繕 費	
560,000	水 道 光 熱 費	
550,000	支 払 保 険 料	
850,000	支 払 家 賃	
146,613,500		146,613,500

〔資料Ⅱ〕決算にあたっての修正事項

1. 当期中に火災が発生し、保管していた商品 ¥500,000 を焼失したため、保険会社から ¥450,000 の保険金を受け取った。この一連の取引について、受け取った保険金分を仕入勘定から減額した以外は未処理であるため、決算にあたり、修正を行う。

〔資料Ⅲ〕決算整理事項

1. 期末商品に関する資料は次のとおりである。
- 帳簿棚卸高：数 量 5,100 個、帳簿価額 @ ¥300
実地棚卸高：数 量 5,000 個、正味売却価額 @ ¥290
2. 売掛金の期末残高に対して 2 % の貸倒引当金を設定する。なお、貸倒引当金を計上した事業年度においては、計上した全額が損金として認められず、翌期に損金算入される。
3. 売買目的有価証券の当期末における時価は ¥1,260,000 である。
4. 固定資産の減価償却は定額法によって行う。ただし、会計上は経済的耐用年数によって、課税所得計算上は法定耐用年数によって計算する。固定資産の当期における購入・売却・除却等はない。

	経済的耐用年数	法定耐用年数	残 存 価 額	取 得 日
建 物	45 年	50 年	0	2014 年 4 月 1 日
備 品	8 年	10 年	0	2016 年 4 月 1 日

5. 退職給付引当金について、当期の退職給付費用 ¥700,000 を計上する。
6. その他有価証券は前期から保有する同一銘柄の株式であり、前期末決算において、全部純資産直入法によって処理したが、当期首における洗替え処理が未了である。当期末における時価は ¥1,100,000 である。
7. 長期貸付金は、2018 年 10 月 1 日に大江戸商会株式会社に対して、貸付期間 3 年、利払日年 2 回（4 月末、10 月末）、利率年 4 % の条件で貸し付けたものであり、決算において未収利息を計上する。なお、長期貸付金には貸倒引当金を設定しない。
8. 次の収益および費用の整理を行う。
- (1) 前払保険料 ¥50,000 (2) 未払水道光熱費 ¥45,000 (3) 未払家賃 ¥60,000
9. 税効果会計に関する処理は、すべて期末に一括して行っており、税効果会計を適用する項目は、次に示した資産項目に限るものとする。決算整理前残高試算表に計上された繰延税金資産の内訳は次のとおりである。

	繰延税金資産
貸 倒 引 当 金	¥ 21,000
建 物	¥ 90,000
備 品	¥ 112,500
その他有価証券	¥ 6,000
合 計	¥ 229,500

10. 当期の課税所得は ¥3,856,500 であり、実効税率を乗じた金額を法人税、住民税及び事業税として計上する。なお、中間納付額は仮払法人税等に計上されている。